

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月14日
【四半期会計期間】	第128期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	東プレ株式会社
【英訳名】	Topre Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役社長 山本 豊
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋三丁目12番2号
【電話番号】	03(3271)0711（代表）
【事務連絡者氏名】	業務本部グローバル経理部 部長 七戸 博
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋三丁目12番2号
【電話番号】	03(3271)0711（代表）
【事務連絡者氏名】	業務本部グローバル経理部 部長 七戸 博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第127期 第2四半期 連結累計期間	第128期 第2四半期 連結累計期間	第127期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	108,424	129,641	233,601
経常利益 (百万円)	4,681	16,592	17,013
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	2,547	9,988	10,998
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,733	15,438	16,290
純資産額 (百万円)	167,697	195,404	180,465
総資産額 (百万円)	301,552	336,818	320,013
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	48.55	190.33	209.60
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.5	56.9	55.2
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	17,016	9,326	38,604
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	11,075	9,112	18,505
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	4,336	4,029	12,456
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	41,359	49,519	49,892

回次	第127期 第2四半期 連結会計期間	第128期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	12.67	89.03

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 「1株当たり四半期(当期)純利益」の算定において、「役員報酬BIP信託口」が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数は当該株式を控除対象の自己株式に含めて算出しておりません。
3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、当社の連結子会社であるPT.Topre Indonesia Autopartsは、2022年8月24日の取締役会において解散及び清算を決議いたしました。今後、現地の法律に従って必要な手続きを進め、それが完了次第、清算終了となる予定であります。

この結果、2022年9月30日時点では、当社及び子会社19社（連結子会社14社、非連結子会社5社）、関連会社2社により構成されております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

a. 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産につきましては、流動資産は、主に棚卸資産の増加などにより、1,378億8千4百万円となりました。

固定資産では、主に有形固定資産の増加により、1,989億3千3百万円となりました。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ168億5百万円増加の3,368億1千8百万円となりました。

負債につきましては、流動負債は、主に支払手形及び買掛金の増加により、886億2千万円となりました。

固定負債では、主に長期借入金の増加により、527億9千4百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ18億6千6百万円増加の1,414億1千4百万円となりました。

b. 経営成績

当第2四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高1,296億4千1百万円、前年同期比212億1千7百万円の増収（19.6%増）、営業利益2億8百万円、前年同期比31億3千4百万円の減益（93.8%減）となりました。経常利益は、為替影響による増益効果があり、165億9千2百万円、前年同期比119億1千1百万円の増益（254.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、99億8千8百万円、前年同期比74億4千万円の増益（292.0%増）となりました。

セグメントごとの経営成績につきましては、次のとおりであります。

プレス関連製品事業

プレス関連製品事業におきましては、半導体不足が続いているものの、中国において、上海ロックダウン解除以降、持ち直しの動きがみられました。また、国内や北米において、前年同期より物量が増加しました。これによりプレス関連製品事業全体での売上高は、為替影響による増収効果も含め、1,057億5千7百万円、前年同期比261億5百万円の増収（32.8%増）となりました。利益面では、半導体不足や北米における人手不足・生産準備遅れによる製造費用の増加、為替換算などの影響により、セグメント損失（営業損失）は、13億3千8百万円（前年同期はセグメント損失（営業損失）6億2千4百万円）となりました。

定温物流関連事業

定温物流関連事業におきましては、物流システム部門において、物流倉庫物件売上が前年同期を上回ったものの、冷凍車部門の受注・生産は部材不足や主要取引先企業における出荷停止の影響により減少し、売上、営業利益ともに前年同期を大きく下回りました。その結果、定温物流関連事業全体での売上高は、191億4千3百万円、前年同期比53億2千4百万円の減収（21.8%減）となりました。セグメント利益（営業利益）は、11億1千6百万円、前年同期比24億7千8百万円の減益（68.9%減）となりました。

その他

空調機器部門におきましては、材料価格が高騰しているものの、部材不足がほぼ解消されたため、おおむね予定通りの生産を行うことができ、売上、営業利益ともに前年同期を上回りました。また、電子機器部門におきましても、タッチパネル応用製品などの企業向け製品の売上が引き続き好調であったことやキーボード「REALFORCE」の新機種立ち上げにより、売上、営業利益ともに前年同期を上回りました。その結果、その他の事業全体での売上高は、47億4千万円、前年同期比4億3千5百万円の増収（10.1%増）となりました。セグメント利益（営業利益）は、4億3千万円、前年同期比5千8百万円の増益（15.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は、前連結会計年度末に比べ3億7千2百万円減少し、495億1千9百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、93億2千6百万円の増加となりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益154億8千4百万円、減価償却費134億8千万円です。主な減少要因は、為替差益149億5千4百万円です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、91億1千2百万円の減少となりました。主な増加要因は、投資有価証券の売却及び償還による収入2億1千5百万円です。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出89億4千4百万円です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、40億2千9百万円の減少となりました。主な増加要因は、長期借入れによる収入50億円、主な減少要因は、長期借入金の返済による支出79億3千8百万円です。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間におきまして、当連結会社の優先的に対処すべき事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 重要な会計方針及び見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第2四半期連結累計期間におきまして、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計方針及び見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は683百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結などはありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	81,240,000
計	81,240,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	54,021,824	54,021,824	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は100株で あります。
計	54,021,824	54,021,824	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	-	54,021,824	-	5,610	-	4,705

(5)【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	5,308	10.09
株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海1丁目8-12	4,000	7.60
石井直子	東京都目黒区	2,660	5.05
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2-1	2,493	4.74
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	2,491	4.73
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	2,135	4.06
東プレ取引先持株会	東京都中央区日本橋3丁目12-2	1,477	2.80
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ 東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6-27-30)	1,471	2.79
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18-24	1,429	2.71
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	1,265	2.40
計	-	24,731	47.03

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務および年金特金口に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 5,308千株

株式会社日本カストディ銀行 4,000千株

(所有株式の内訳は、信託口3,928千株、年金特金口71千株)

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,439,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 52,541,000	525,410	-
単元未満株式	普通株式 41,824	-	-
発行済株式総数	54,021,824	-	-
総株主の議決権	-	525,410	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員報酬BIP信託にかかる信託口が保有する当社株式88,600株が含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式3株及び役員報酬BIP信託にかかる信託口が保有する当社株式84株が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東プレ株式会社	東京都中央区日本橋 3 - 12 - 2	1,439,000	-	1,439,000	2.67
計	-	1,439,000	-	1,439,000	2.67

- (注) 上記の自己所有株式及び自己保有の単元未満株式3株のほか、役員報酬BIP信託にかかる信託口が保有する当社株式88,684株を財務諸表上、自己株式として処理しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	49,903	49,748
受取手形及び売掛金	47,257	48,795
有価証券	201	252
棚卸資産	¹ 26,384	¹ 28,588
その他	9,673	10,499
貸倒引当金	-	0
流動資産合計	133,419	137,884
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	² 55,873	² 61,877
機械装置及び運搬具(純額)	² 62,779	² 67,523
建設仮勘定	12,435	11,161
その他(純額)	28,167	29,490
有形固定資産合計	159,256	170,053
無形固定資産	5,341	4,504
投資その他の資産		
投資有価証券	14,010	14,129
その他	8,050	10,316
貸倒引当金	65	70
投資その他の資産合計	21,996	24,375
固定資産合計	186,594	198,933
資産合計	320,013	336,818

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	45,287	48,398
短期借入金	3,015	2,653
1年内返済予定の長期借入金	14,678	11,541
未払法人税等	5,729	6,181
賞与引当金	1,963	2,022
役員賞与引当金	48	28
製品保証引当金	151	148
その他	16,744	17,646
流動負債合計	87,618	88,620
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	16,042	16,881
長期末払金	32	29
繰延税金負債	4,594	4,652
P C B 処理引当金	45	45
役員株式給付引当金	89	50
退職給付に係る負債	58	70
その他	1,066	1,066
固定負債合計	51,928	52,794
負債合計	139,547	141,414
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,610	5,610
資本剰余金	4,446	4,446
利益剰余金	155,773	165,236
自己株式	1,130	1,082
株主資本合計	164,699	174,210
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,255	3,152
為替換算調整勘定	8,751	14,183
退職給付に係る調整累計額	38	66
その他の包括利益累計額合計	12,045	17,401
非支配株主持分	3,720	3,792
純資産合計	180,465	195,404
負債純資産合計	320,013	336,818

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	108,424	129,641
売上原価	97,954	121,153
売上総利益	10,469	8,487
販売費及び一般管理費	7,126	8,279
営業利益	3,342	208
営業外収益		
受取利息	69	154
受取配当金	208	256
有価証券売却益	33	10
固定資産賃貸料	41	30
為替差益	916	15,852
助成金収入	173	154
持分法による投資利益	124	41
その他	171	198
営業外収益合計	1,738	16,699
営業外費用		
支払利息	102	113
社債利息	28	28
固定資産賃貸費用	4	3
貸倒引当金繰入額	-	4
外国源泉税	41	48
休業手当	181	102
その他	41	14
営業外費用合計	399	314
経常利益	4,681	16,592
特別利益		
固定資産売却益	38	41
投資有価証券売却益	81	8
その他	0	2
特別利益合計	120	52
特別損失		
固定資産除売却損	22	1,157
投資有価証券売却損	34	2
その他	4	1
特別損失合計	61	1,161
税金等調整前四半期純利益	4,740	15,484
法人税、住民税及び事業税	2,584	6,640
法人税等調整額	322	1,205
法人税等合計	2,262	5,434
四半期純利益	2,478	10,049
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	69	61
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,547	9,988

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	2,478	10,049
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	132	118
為替換算調整勘定	158	5,071
退職給付に係る調整額	44	26
持分法適用会社に対する持分相当額	184	408
その他の包括利益合計	254	5,388
四半期包括利益	2,733	15,438
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,720	15,344
非支配株主に係る四半期包括利益	12	93

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,740	15,484
減価償却費	11,365	13,480
貸倒引当金の増減額(は減少)	58	5
賞与引当金の増減額(は減少)	131	15
役員賞与引当金の増減額(は減少)	31	20
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	15	0
製品保証引当金の増減額(は減少)	7	3
P C B 処理引当金の増減額(は減少)	1	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	345	149
受取利息	69	154
受取配当金	208	256
支払利息	102	113
社債利息	28	28
為替差損益(は益)	823	14,954
持分法による投資損益(は益)	124	41
投資有価証券売却損益(は益)	47	5
固定資産売却益	38	41
固定資産除売却損	22	1,157
売上債権の増減額(は増加)	8,333	137
仕入債務の増減額(は減少)	5,558	303
棚卸資産の増減額(は増加)	1,191	191
その他	575	952
小計	19,206	14,340
利息及び配当金の受取額	238	412
利息の支払額	128	154
法人税等の支払額	2,450	5,271
法人税等の還付額	150	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,016	9,326
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	182	208
有価証券の売却及び償還による収入	106	-
有形固定資産の取得による支出	12,409	8,944
有形固定資産の売却による収入	661	46
無形固定資産の取得による支出	626	97
投資有価証券の取得による支出	211	112
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,650	215
貸付けによる支出	21	14
貸付金の回収による収入	19	13
その他	63	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,075	9,112

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	1,048	364
短期借入れによる収入	361	-
長期借入金の返済による支出	4,212	7,938
長期借入れによる収入	2,154	5,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	761	184
自己株式の取得による支出	34	0
自己株式の処分による収入	-	8
配当金の支払額	775	527
非支配株主への配当金の支払額	21	21
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,336	4,029
現金及び現金同等物に係る換算差額	75	3,442
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,680	372
現金及び現金同等物の期首残高	39,268	49,892
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	409	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	41,359	49,519

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間において、連結の範囲または持分法適用の範囲の重要な変更はありません。

(追加情報)

(会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症による影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(連結子会社の解散決議)

当社は、2022年8月24日の取締役会において、当社の連結子会社であるPT.Topre Indonesia Autopartsを解散及び清算することを決議いたしました。

1. 解散及び清算の理由

PT.Topre Indonesia Autopartsは、2019年3月の会社設立以降、用地を取得し、主要メーカーへの受注に向けて準備を進めてまいりました。しかしながら、さまざまな環境の変化があり、将来的に事業化は困難ということから、当社グループの経営資源の選択と集中を目的として解散および清算を決議いたしました。

2. 解散する連結子会社の概要

- (1) 社 名：PT.Topre Indonesia Autoparts
- (2) 所 在 地：Ruko Notheredame Blok C No.02 Kota Deltamas Desa Sukamahi, Kecamatan Cikarang Pusat Kabupaten Bekasi. Jawa Barat 17530 Indonesia
- (3) 代 表 者：秋吉 一人
- (4) 事 業 内 容：自動車用プレス部品の製造及び販売
- (5) 資 本 金：\$13,640,000 (当社100%出資)
- (6) 設 立 年 月：2019年3月
- (7) 大株主及び持株比率：東プレ株式会社100%

3. 解散および清算の日程

現地の法律に従い必要な手続きが完了次第、清算終了の予定ですが、具体的な日程は現時点で未定です。

4. 今後の見通し

本解散および清算による2023年3月期への連結業績への影響は現在精査中であります。

5. 当該清算による営業活動等への影響

当該連結子会社の清算に伴う営業活動等への影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
商品及び製品	2,318百万円	2,227百万円
仕掛品	17,801 "	18,913 "
原材料及び貯蔵品	6,264 "	7,446 "

2 国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
建物及び構築物	14百万円	14百万円
機械装置及び運搬具	4 "	4 "

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
従業員給料手当	1,832百万円	1,895百万円
退職給付費用	75 "	97 "
荷造運搬費	1,041 "	1,011 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
現金及び預金	41,554百万円	49,748百万円
有価証券	- "	252 "
計	41,554 "	50,001 "
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	195 "	228 "
償還期間が3ヶ月を超える有価証券	- "	252 "
現金及び現金同等物	41,359 "	49,519 "

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	788	利益剰余金	15.00	2021年3月31日	2021年6月25日

(注) 2021年6月24日定時株主総会決議による配当金の総額には、「役員報酬BIP信託口」が所有する当社株式(自己株式)93,351株に対する配当金1百万円が含まれております。

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年11月12日 取締役会	普通株式	788	利益剰余金	15.00	2021年9月30日	2021年12月13日

(注) 2021年11月12日取締役会決議による配当金の総額には、「役員報酬BIP信託口」が所有する当社株式(自己株式)113,951株に対する配当金1百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	525	利益剰余金	10.00	2022年3月31日	2022年6月29日

(注) 2022年6月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、「役員報酬BIP信託口」が所有する当社株式(自己株式)113,951株に対する配当金1百万円が含まれております。

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年11月14日 取締役会	普通株式	525	利益剰余金	10.00	2022年9月30日	2022年12月13日

(注) 2022年11月14日取締役会決議による配当金の総額には、「役員報酬BIP信託口」が所有する当社株式(自己株式)88,684株に対する配当金0百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	プレス関連 製品事業	定温物流 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	79,652	24,467	104,119	4,304	108,424	-	108,424
セグメント間の内部 売上高又は振替高	79	5	84	34	119	119	-
計	79,731	24,472	104,204	4,339	108,543	119	108,424
セグメント利益又は損 失()	624	3,595	2,971	371	3,342	-	3,342

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調機器、電子機器等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	プレス関連 製品事業	定温物流 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	105,757	19,143	124,900	4,740	129,641	-	129,641
セグメント間の内部 売上高又は振替高	71	10	81	33	115	115	-
計	105,829	19,153	124,982	4,773	129,756	115	129,641
セグメント利益又は損 失()	1,338	1,116	221	430	208	-	208

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調機器、電子機器等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	プレス関連製品 事業	定温物流関連 事業	計		
自動車用プレス部品	64,436	-	64,436	-	64,436
冷凍コンテナ	-	18,205	18,205	-	18,205
その他	15,215	6,261	21,477	4,304	25,781
顧客との契約から生じる 収益	79,652	24,467	104,119	4,304	108,424
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	79,652	24,467	104,119	4,304	108,424

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調機器、電子機器等を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	プレス関連製品 事業	定温物流関連 事業	計		
自動車用プレス部品	94,111	-	94,111	-	94,111
冷凍コンテナ	-	12,008	12,008	-	12,008
その他	11,646	7,134	18,781	4,740	23,521
顧客との契約から生じる 収益	105,757	19,143	124,900	4,740	129,641
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	105,757	19,143	124,900	4,740	129,641

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調機器、電子機器等を含んでおります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月 30 日)
1 株当たり四半期純利益	48.55円	190.33円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	2,547	9,988
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益(百万円)	2,547	9,988
普通株式の期中平均株式数(千株)	52,476	52,481

(注) 1 純資産の部において、自己株式として計上されている「役員報酬 B I P 信託口」に残存する当社株式は、1 株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

なお、1 株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第 2 四半期連結累計期間107,197株、当第 2 四半期連結累計期間101,754株であります。

2 「潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第128期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）中間配当については、2022年11月14日開催の取締役会において、2022年9月30日現在の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	525百万円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	2022年12月13日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月11日

東プレ株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹 原 玄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堤 康 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東プレ株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東プレ株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 BRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。